



追加型投信／国内／株式

日経平均高配当利回り株ファンド

当ファンドについて「よくあるご質問」

ファンド情報提供資料

データ基準日：2023年12月29日

※本資料は「日経平均高配当利回り株ファンド」についてよくあるご質問の概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書（交付目論見書）をご確認いただく必要があります。

平素は「日経平均高配当利回り株ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

今回は投資家の皆様よりいただくお問い合わせの中から、よくあるご質問についてQ&A形式でお答えいたします。今後とも当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Q 2023年12月にリバランスが行われたと思いますが、組入銘柄にどのような変化がありましたか？

A 所定の運用プロセスに基づきリバランス（組入銘柄の入替えと組入比率の調整）を実施しました。（新規買い付け）本田技研工業、アステラス製薬、住友商事など（買い増し）神戸製鋼所、武田薬品工業、JFEホールディングスなど（全株売却）川崎汽船、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ENEOSホールディングスなど（一部売却）商船三井、日本郵政、ソフトバンクなど
銘柄入替前後での業種比較は、医薬品、輸送用機器、卸売業などの構成比率を引き上げ、海運業、銀行業、石油・石炭製品などの構成比率を引き下げました。
なお、今回のリバランスでは投資判断により除外した銘柄はありません。

Q 当ファンドの設定来のパフォーマンスについて教えてください。

A 設定来から2021年の春先までは、高配当利回り銘柄を含むバリュー株（割安株）は相対的に軟調でした。この背景には、低金利下におけるグロース株（成長株）優位の展開やROEなどのクオリティに着目した投資手法の台頭などがあったと考えています。特に新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が始まった2020年は、当ファンドの日経平均株価と比べたパフォーマンスは厳しいものとなりました。業績悪化局面におけるキャッシュ確保により減配リスクが高まったことなどが嫌気されたほか、コロナ禍の反発局面では高配当銘柄の市場感応度の低さから株式市場の急反発についていけず劣後したためとみています。

しかし2021年の春先以降、バリュー株の動向と関連しやすい長期金利が上昇したことや、国内上場銘柄の決算が予想ほど悪化しないのではないかと、との認識が強まったことなどから徐々に高配当銘柄を含むバリュー株への物色動向が強まったとみられます。特に、当ファンドは予想配当利回りを見たバリュー株に積極投資しているため、バリュー株効果（割安株効果）が顕著に現れたタイミングで波に乗ることができ、この間の超過収益はバリュー株効果がけん引役となったと考えています。

・上記に記載の銘柄は、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
・上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

日経平均高配当利回り株ファンド

Q 2023年日本株は大きく上昇しましたが、こうした動きは今後も続くのでしょうか？

A 2023年、春闘の賃上げ率や企業の販売価格の上昇、PBRに言及した東証の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」要請などが追い風となり、日経平均株価は年間上昇率+28%（2023年12月末時点）と、日本株が好調な一年でした。2024年からは、東証が要請に対応した企業を毎月開示する予定など、今後もPBR改善へ向けた企業の動きは継続することが見込まれます。（下記表に当ファンド組入銘柄の開示状況を示しています）。今後、企業収益の増加や、値上げに伴う賃金上昇など、「賃金と物価の好循環」が定着するか否かも、注目したい点です。

当ファンド組入全銘柄の東証要請に基づく開示状況

	銘柄	業種	組入比率	要請に基づく 開示状況	英文開示
1	神戸製鋼所	鉄鋼	5.9%	開示済	
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.8%	開示済	
3	武田薬品工業	医薬品	5.8%	開示済	有
4	本田技研工業	輸送用機器	5.7%	開示済	
5	商船三井	海運業	5.7%	開示済	有
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	5.7%	開示済	有
7	日本製鉄	鉄鋼	5.6%	開示済	
8	日本たばこ産業	食料品	5.5%	開示済	有
9	アステラス製薬	医薬品	5.2%	開示済	有
10	ソフトバンク	情報・通信業	4.9%	なし	
11	住友商事	卸売業	4.9%	開示済	有
12	日本郵政	サービス業	4.7%	開示済	有
13	JFEホールディングス	鉄鋼	4.5%	開示済	有
14	SOMPOホールディングス	保険業	3.3%	開示済	有
15	MS&ADインシュアランスグループホール	保険業	3.1%	開示済	有
16	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	3.0%	開示済	有
17	双日	卸売業	2.1%	開示済	有
18	いすゞ自動車	輸送用機器	2.0%	開示済	有
19	出光興産	石油・石炭製品	1.8%	開示済	有
20	あおぞら銀行	銀行業	1.8%	開示済	有
21	トレンドマイクロ	情報・通信業	1.7%	開示済	有
22	東ソー	化学	1.1%	開示済	
23	フジクラ	非鉄金属	0.9%	なし	
24	丸井グループ	小売業	0.8%	開示済	
25	シチズン時計	精密機器	0.8%	なし	
26	日本精工	機械	0.7%	開示済	
27	クレディセゾン	その他金融業	0.7%	検討中	有
28	デンカ	化学	0.6%	開示済	
29	長谷工コーポレーション	建設業	0.6%	検討中	
30	UBE	化学	0.5%	なし	

（出所）東京証券取引所の開示資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成
（時点）2023年12月末

・上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。

日経平均高配当利回り株ファンド

Q 当ファンドの業種別組入比率は銀行業や鉄鋼が高い傾向にありますが、なぜでしょうか？

A 銀行業や鉄鋼は傾向として予想配当利回りが高い銘柄が多く、当ファンドの業種別組み入れ比率としても高い傾向にあります。
これらの業種は、収益の循環性や収益環境の不透明感から株価が割安となり、予想配当利回りが高くなっているものと考えられます。

補足

株価の割安要因の一例として、銀行業は、国内の低金利環境による収益力の低下や、銀行を経由しない決済方法の台頭などビジネスモデル自体に変革期が訪れていると考えられ、長期的に配当を出し続けられても株主の期待する利益水準を達成できないのではないかと懸念などが要因になっているとみています。

他にも、鉄鋼業は、一部では最高益を更新する銘柄があるように収益環境は好調なものの、そもそも利益動向が景気循環に左右されやすく不安定な傾向があることや、カーボンニュートラルの道のりへの不安視といった、高配当の一時性や株主還元よりも環境対応が優先されるのではないかと懸念などを背景に株価が割安となっているものとみています。

しかし、さきほどの「賃金と物価の好循環」や東証の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」要請は、このような株価が割安に放置されている状況からの変化の一助となると考えられます。

日銀の金融政策正常化に向けた期待感などから、銀行株を筆頭にバリュー株(割安株)への物色動向が一時的に強まることもあるほか、企業が事業環境や収益改善に向けた取り組みを投資家にアピールすることによって割安性が見直されたとき、ファンドのパフォーマンスに寄与することが期待されます。

当ファンド 組入上位10業種

	業種	組入比率
1	銀行業	16.2%
2	鉄鋼	15.9%
3	医薬品	10.9%
4	輸送用機器	7.7%
5	卸売業	7.0%
6	情報・通信業	6.6%
7	保険業	6.5%
8	海運業	5.7%
9	食料品	5.5%
10	サービス業	4.7%

(時点) 2023年12月末

・上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。

日経平均高配当利回り株ファンド

Q 足元当ファンドの基準価額は高くなっていますが、いつ購入するのが良いのでしょうか？

A 基準価額は日々変動しており、購入タイミングを図るのは難しいです。購入タイミングに悩む方の選択肢の一つとして、つみたて投資があります。

当ファンドはNISA制度の成長投資枠(特定非課税管理勘定)に加え、2024年1月31日よりつみたて投資枠対象ファンドとなりました。^{*1}

NISA制度を活用すると、普通分配金^{*2}に対する課税が非課税となりますので、分配金を再投資した場合の運用効率が向上します。

下のグラフは、当ファンドの設定月末から毎月末(最終月末を除く)に10万円をつみたて投資した場合のシミュレーションです。グラフの通り、当ファンドのつみたて投資シミュレーションは、当該期間において良好なパフォーマンスを示しました。

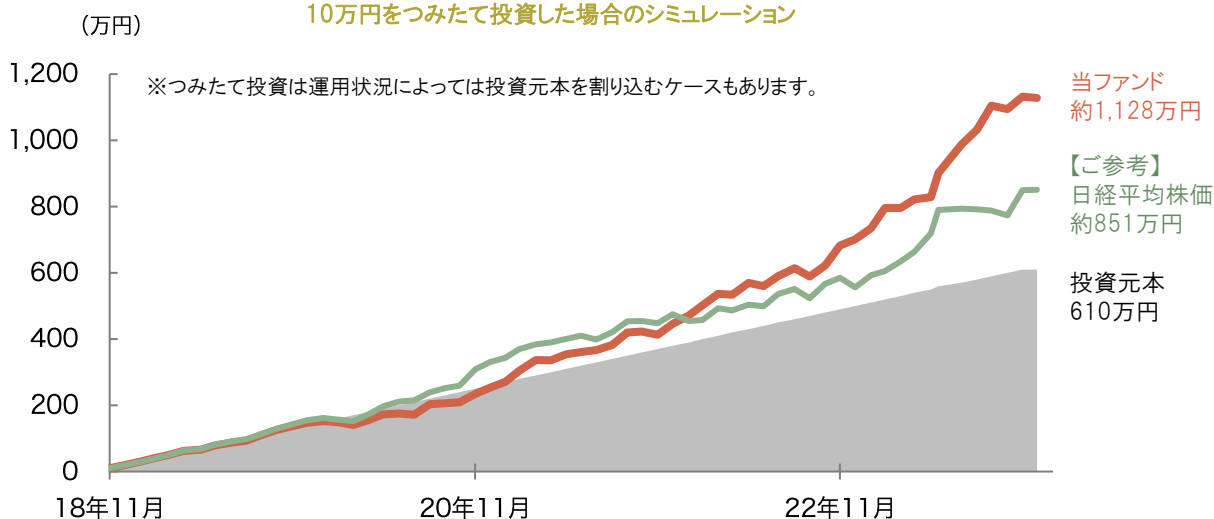
NISA制度を活用し、当ファンドを長期でつみたて投資していただくのも、選択肢の一つと考えます。

^{*1}: 販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

^{*2}: 分配金には普通分配金と元本払戻金(特別分配金)があり、普通分配金は運用益から支払われる分配金のため課税対象となります。元本払戻金(特別分配金)は、元本の払い戻しとみなされるため非課税です。

当ファンドのつみたて投資シミュレーション

当ファンドの設定月末から毎月末(最終月末を除く)に
10万円をつみたて投資した場合のシミュレーション



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成 (期間)2018年11月末～2023年12月末

上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金および購入時手数料を考慮していません。

・当ファンドは、基準価額(分配金再投資、1万口当たり)を使用しており、運用期間中にかかる費用を控除した値です。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・日経平均株価は、配当込みの指数を使用しており、当ファンドのベンチマークではありません。・表示桁未満は四捨五入しています。・上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。・日経平均株価に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

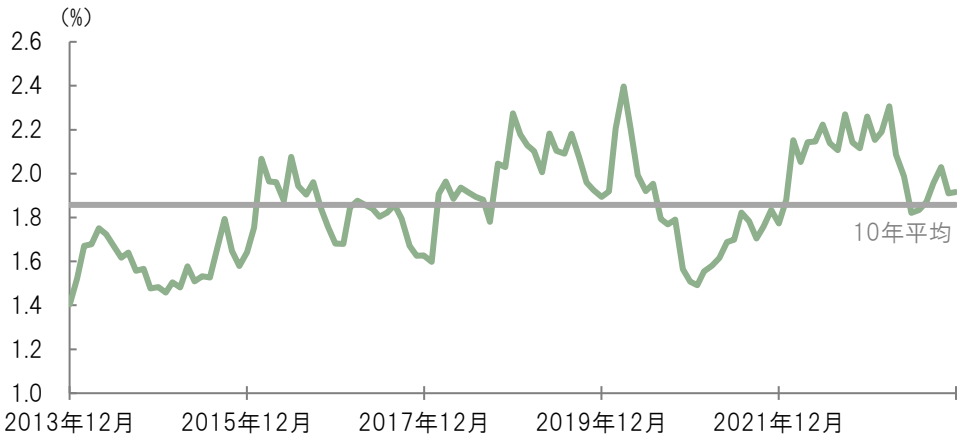
日経平均高配当利回り株ファンド

Q 日本株の上昇に伴い、足元の予想配当利回りの低下が気になります。

A 足元、日経平均株価の予想配当利回りも低下傾向にありますが、過去10年の平均と同水準であることがわかります。また、日経平均株価のリターンをファクター別で分析すると、配当の要素がリターンの下支えとなっており、特に同期間の長期(10年)で効果を発揮した結果となりました。

当ファンドは日経平均株価採用銘柄から、予想配当利回りが高い上位30銘柄に投資を行います。足元の予想配当利回りの低下も気になりますが、過去ファクター分析の傾向からは、長期的な配当によるリターンの下支えが期待されます。

日経平均株価の予想配当利回り推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成 (期間)2013年12月末～2023年12月末

日経平均株価のファクター分析

ファクター	(%)		
	1年	5年	10年
配当	21.4	68.3	146.8
E S G	7.0	26.0	39.7
自己株式取得	5.5	15.4	33.2
修正	7.3	50.9	32.4
バリュー	20.1	29.6	30.8
取引アクティビティ	-4.8	6.5	19.4
グロース	12.5	3.9	2.4
クオリティ	4.4	-10.8	-10.2
サイズ	10.0	9.4	-11.1
マルチファクター	12.3	-10.5	-20.4
ボラティリティ	-6.5	-40.3	-25.7
モメンタム	3.9	-10.4	-26.6

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
(期間)10年:2013年12月31日～2023年12月31日 5年:2018年12月31日～2023年12月31日
1年:2022年12月31日～2023年12月31日(2024年2月5日データ取得)

・表示桁未満は四捨五入しています。・上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。・日経平均株価に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

日経平均高配当利回り株ファンド

Q 組入銘柄は予想配当利回りから決定していると思いますが、これまで、信用リスク懸念や無配懸念により組入対象銘柄から除外したことはありますか？

A 設定来のリバランス時における新規組入候補銘柄において、信用リスク懸念や無配懸念に該当すると判断した銘柄はありませんでした。

Q 各銘柄の組入比率はどのように決定しますか？

A 個別銘柄ごとの売買代金等の流動性を勘案し、組入比率を決定します。

Q 予想配当利回りを計算する際の配当には、普通配当や中間配当以外の記念配当や特別配当も含まれるのですか？

A 含まれます。

Q 当ファンドの分配方針について教えてください。

A 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額の決定にあたっては、予想配当利回りを用いて配当収入（経費控除後）の水準を勘案します。
※分配対象収益とは、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等をいいます。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

Q 分配金を受け取るには決算の何日前に買えばいいですか？また前回の決算後に購入した人と決算直前に購入した人と、決算日にもらえる分配金は同じですか？

A 決算日の前営業日までに約定し、保有されている必要があります。また分配金が出た場合、買い付けされたタイミングは関係なく、1万口当たりの分配金は同じです。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※分配金は同じですが、購入した時の基準価額によって、課税対象となる普通分配金額は異なります。

Q 当ファンドが受け取る株主優待はどうしていますか？

A 株主優待として受け取ったもののうち容易に換金することができるものは原則として換金を行い、当ファンドの投資信託財産に計上し、基準価額に反映します。

・上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

日経平均高配当利回り株ファンド

【ご参考】分配金と基準価額（2023年12月29日）

直近分配金 2023年12月15日 (1万口当たり、税引前)	270 円
基準価額 (1万口当たり、分配落ち後)	16,014 円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第6期 (2021年12月)	第7期 (2022年6月)	第8期 (2022年12月)	第9期 (2023年6月)	第10期 (2023年12月)	設定来累計
180円	280円	340円	330円	270円	2,290円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

【当ファンドの分配金算出の際の目安となる考え方】

$$\frac{\text{分配金 (1万口当たり、税引前)}}{\text{基準価額}} \times \frac{\text{経費控除後の予想配当利回り (予想配当利回り(ファンド平均) - 運用管理費用(年0.693%(税込))}}{\text{決算回数 (年2回)}}$$

- ・上記は、各計算期毎における当ファンドの分配金算出の際の目安となる考え方をご説明したものです。
- ・このため、実際の分配金額と必ずしも一致するわけではなく、将来の分配金額を示唆、保証等するものではありません。
- ・運用状況によっては、分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

【ご参考：予想配当利回り】（2023年12月29日時点）

ファンド平均：4.2%

日経平均：1.8%

- ・予想配当利回りは日経NEEDSのデータを基に算出しています。
 - ・「ファンド平均」は、各銘柄の予想配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。予想配当利回りは当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。
 - ・「日経平均」の値は、指数ベースとなります。
- （出所）日本経済新聞社のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

【ご参考】基準価額等の推移（期間：2018年11月9日（設定日）～2023年12月29日）



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

●ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

●ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とします。
特色2 主として、日経平均株価採用銘柄の中から、予想配当利回りの上位30銘柄に投資を行います。
特色3 年2回の決算時(6・12月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
※分配対象収益とは、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等をいいます。

分配金額の決定にあたっては、配当収入(経費控除後)の水準を勘案します。

* 分配金額の決定にあたっては、予想配当利回りをを用いて配当収入を計算します。
将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

●投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさに帰属します。したがって、投資者のみなさの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。
上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●ファンドの費用

■お客さまが直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額に対して、**上限2.20%(税抜 2.00%)** 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。
信託財産留保額: ありません。
■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬): 日々の純資産総額に対して、**年率0.693%(税抜 年率0.63%)** をかけた額
その他の費用・手数料: 次の費用・手数料についてもファンドが負担します。・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

●本資料に関するご注意事項

■本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで(2024年1月16日時点)

商号	登録番号等	①	②	③	④
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○			
南都ほほろび証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
大阪信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第45号				
大田原信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第219号				
北群馬信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第233号				
岐阜信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号	○			
神戸信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第56号				
玉島信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第30号				
長野信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第256号	○			
福岡ひびき信用金庫*	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第24号	○			

加入協会名称:

- ① 日本証券業協会
 - ② 一般社団法人日本投資顧問業協会
 - ③ 一般社団法人金融先物取引業協会
 - ④ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- ・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。

■設定・運用は

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会